



平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 タクマ
コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 手島 肇

(氏名) 泉 雅彦

TEL 06-6483-2610

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,140	△6.3	3,562	153.0	4,396	118.4	1,821	318.5
22年3月期	95,134	△9.3	1,408	97.6	2,013	20.7	435	—

(注) 包括利益 23年3月期 637百万円 (24.6%) 22年3月期 511百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
23年3月期	円 銭 22.03	円 銭 —	% 7.8	% 4.4	% 4.0
22年3月期	円 銭 5.27	円 銭 —	% 1.9	% 2.0	% 1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 327百万円 22年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 100,848	百万円 23,901	% 23.5	円 銭 286.27
22年3月期	百万円 97,512	百万円 23,290	% 23.6	円 銭 278.54

(参考) 自己資本 23年3月期 23,669百万円 22年3月期 23,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円 △3,895	百万円 230	百万円 7,999	百万円 15,509
22年3月期	百万円 △11,884	百万円 2,345	百万円 4,577	百万円 11,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% 0.0	% 0.0
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% 0.0	% 0.0
24年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

配当の予想については、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	— 101,000	— 13.3	— 4,700	— 31.9	— 5,500	— 25.1	— 4,500	— 147.1	— 54.42

当社グループの業績管理については年次のみで行っており、第2四半期連結累計期間の予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	87,799,248 株	22年3月期	87,799,248 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,116,300 株	22年3月期	5,105,328 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	82,688,362 株	22年3月期	82,550,244 株

(注) 詳細は、(添付資料)19ページ「3. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,401	△4.0	3,288	101.9	4,485	39.5	1,726	△14.3
22年3月期	52,491	△1.4	1,628	58.5	3,214	△16.5	2,015	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
23年3月期	20.79	—	—
22年3月期	24.39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	74,867		18,467		24.7		222.48	
22年3月期	69,259		17,746		25.6		213.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,467百万円 22年3月期 17,746百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	経営方針	5
(1)	会社の経営の基本方針	5
(2)	中長期的な会社の経営戦略	5
(3)	目標とする経営指標	5
(4)	会社の対処すべき課題	5
3.	連結財務諸表	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3)	連結株主資本等変動計算書	11
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)	継続企業の前提に関する注記	15
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8)	追加情報	15
(9)	連結財務諸表に関する注記事項	15
	(連結包括利益計算書関係)	15
	(セグメント情報等)	16
	(1株当たり情報)	19
	(重要な後発事象)	20
4.	その他	21
(1)	役員の異動	21
(2)	受注の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激政策やアジアを中心とする新興国の経済成長にともない、緩やかな回復基調にあったものの、資源高の影響や円高の長期化により景気の先行きが懸念されておりましたなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害により、景気にも甚大な影響がもたらされました。

このような経済情勢の下で、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、ごみ処理施設の新設、更新需要に加え、バイオマスボイラなど民間のエネルギー関連の需要も回復しつつあり、これらの建設工事を相次いで受注したことから、当連結会計年度の受注高は97,040百万円と前連結会計年度に比べ26,588百万円(+37.7%)の増加となりました。売上高につきましては、89,140百万円と前連結会計年度に比べ5,993百万円(△6.3%)の減少となりました。また受注残高につきましては、88,812百万円となりました。

損益面においては、営業利益は3,562百万円と前連結会計年度に比べ2,154百万円(+153.0%)の増加となり、経常利益は4,396百万円と前連結会計年度に比べ2,383百万円(+118.4%)の増加となりました。また、訴訟損失引当金繰入額や減損損失などの特別損失を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の戻入れがあり、当期純利益は1,821百万円と前連結会計年度に比べ1,386百万円(+318.5%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益
環境・エネルギー（国内）事業	73,315	64,801	5,651
環境・エネルギー（海外）事業	1,680	2,807	△472
民生熱エネルギー事業	16,343	16,186	△294
設備・システム事業	6,282	6,149	20
計	97,621	89,944	4,905
調整額	△581	△803	△1,342
合計	97,040	89,140	3,562

[環境・エネルギー（国内）事業]

大型のごみ処理施設建設工事を整備・運営業務とあわせて相次いで受注したほか、バイオマスボイラなども受注しており、受注高は73,315百万円となりました。また、過年度に受注した大型のごみ処理施設建設工事が順調に進ちょくし、売上高は64,801百万円となり、営業損益面では、5,651百万円の利益となりました。

[環境・エネルギー（海外）事業]

受注高は1,680百万円となりました。また、売上高につきましては2,807百万円となり、営業損益面では、472百万円の損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力製品の貫流ボイラ、温水ヒーター等における市場占有率の向上、これらの保守契約等の更新需要確保に努めており、受注高は16,343百万円となりました。また、売上高につきましては16,186百万円となり、営業損益面では、294百万円の損失となりました。

[設備・システム事業]

半導体産業用設備等の需要では回復の兆しも見られ、受注高は6,282百万円となりました。また、売上高につきましては6,149百万円となり、営業損益面では、20百万円の利益となりました。

②次期の見通し

国内においては、一般廃棄物処理プラント事業ではごみ処理施設の新設、更新需要が、エネルギーープラント事業においても化石燃料に比べた経済的優位性や環境負荷低減効果から、燃料転換をはかるボイラープラントやバイオマス発電プラントなどエネルギー関連の需要が引き続き見込まれており、これらの受注に努めてまいります。また、海外においてもバガス焚ボイラを相次いで受注しており、今後とも増加してきている需要の獲得に努めてまいります。

このような状況の中、当社グループは、一般廃棄物処理プラント事業を中心とする国内環境・エネルギー事業に経営資源を集中し、グループ全体でリスク管理及びコスト管理を徹底することにより、一層の競争力強化に向けて取り組んでおります。

次期の当社グループの業績につきましては、当連結会計年度末での受注残高が積み重なっていることもあり、売上高は101,000百万円と当連結会計年度に比べ11,860百万円(+13.3%)の増加、営業利益は4,700百万円と当連結会計年度に比べ1,137百万円(+31.9%)の増加、経常利益は5,500百万円と当連結会計年度に比べ1,103百万円(+25.1%)の増加、当期純利益は4,500百万円と当連結会計年度に比べ2,678百万円(+147.1%)の増加となる見通しであり、第9次中期経営計画として目指しておりました、最終年度での5,000百万円以上の経常利益を達成する見込みです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進ちょく、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

- ・上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、100,848百万円と前連結会計年度末に比べ3,335百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,122百万円の減少、投資有価証券が1,758百万円の減少となつた一方で、現金及び預金が4,047百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,282百万円の増加、繰延税金資産が合わせて2,069百万円の増加となつたことによるものであります。

負債は、76,946百万円と前連結会計年度末に比べ2,724百万円の増加となりました。これは主に、訴訟損失引当金が5,975百万円の減少となつた一方で、支払手形及び買掛金が2,812百万円の増加、有利子負債が8,074百万円の増加となつたことによるものであります。

純資産は、23,901百万円と前連結会計年度末に比べ611百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,011百万円の減少となつた一方で、利益剰余金が1,821百万円の増加となつたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から23.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の278円54銭から286円27銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15,509百万円と、前連結会計年度末に比べ4,042百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は3,895百万円となりました。これは主に、訴訟損失引当金繰入額により3,393百万円、仕入債務の増加により3,107百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フロー小計では5,922百万円の増加となつた一方で、訴訟和解金の支払い4,666百万円、課徴金の仮払い4,702百万円により営業活動によるキャッシュ・フロー合計では資金の減少となつたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は230百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出969百万円が同回収による収入195百万円を上回り減少となった一方で、投資有価証券の売却によって1,043百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7,999百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,600百万円が同返済による支出2,678百万円を上回ったことに加え、短期借入れにより2,152百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	37.4	23.1	23.6	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	12.6	19.1	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

当期決算におきましては、当期純利益を計上したものの、まずは企業体質の強化に向けて内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては、実施を見送らせていただきたいと存じます。

現在進行中の第9次中期経営計画の遂行により、業績は着実に回復基調にありますが、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは不透明な状況にあることから、現時点では次期配当につきましては未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「リニューアブルエネルギー（再生可能エネルギー）の活用と環境保全の分野でのリーディングカンパニーとして日本社会で必須の存在であること」、「民生熱エネルギーの分野でトップ企業となること」、「海外事業を国内に匹敵する事業規模に拡大すること」の3つを中長期的な企業ビジョンとして掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、これらのビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、早期に業績を回復し、安定的な黒字を確保するため、「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする、第9次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を鋭意推進しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けており、これを実現するために選別受注やコスト管理を徹底した上で、連結受注高及び連結売上高の目標達成が必要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げております。

① 事業の位置付けの明確化と中核事業への経営資源の集中

集中すべき事業を明確化し、特に、当社グループの基幹事業であり、大幅な需要の回復が見込める国内一般廃棄物処理プラント事業に経営資源を集中するものとします。

② 受注案件のリスク管理・コスト管理の徹底

前中計期間中に構築した、受注意思決定プロセス、モニタリング等のリスクマネジメント体制の適切な運用により、確実な受注利益の確保を図ります。

③ 欧州事業の再構築

現地法人のKAB Takuma（ドイツ）を欧州事業の中核拠点と位置付け、この3ヵ年を事業基盤確立のための期間とし、同社の得意分野であるボイラ一周辺機器エンジニアリングを中心に確実に利益を確保できる体制を構築して早期の黒字転換を目指します。

④ 社員の活力を引き出し向上させるための人事改革の実施

人事諸制度の見直し、高年齢者の活用などにより、組織活力の向上と人材の確保を図ります。

⑤ 財務基盤の強化

中核事業からの利益創出、投融資の抑制、グループ固定費の削減等により、自己資本の充実を図るものとします。

⑥ コンプライアンスの徹底・リスクマネジメントの強化

企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続実施しコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメントシステムを有効に実践、継続していくものとします。

これらの基本方針に基づく具体的な諸施策の実施により、最終年度である平成23年度の連結経常利益50億円以上を確保することを目指してまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	16,271
受取手形及び売掛金	42,251	43,534
有価証券	3	3
商品及び製品	540	426
仕掛品	2,602	2,874
原材料及び貯蔵品	1,352	1,308
繰延税金資産	2,075	3,012
前渡金	267	163
前払費用	245	275
未収還付法人税等	268	210
未収消費税等	149	182
その他	1,409	1,399
貸倒引当金	△51	△33
流動資産合計	63,340	69,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,964	5,257
機械装置及び運搬具（純額）	4,724	3,275
土地	3,957	3,929
リース資産（純額）	86	195
その他（純額）	229	180
有形固定資産合計	14,961	12,838
無形固定資産		
のれん	2,749	2,159
その他	394	322
無形固定資産合計	3,143	2,481
投資その他の資産		
投資有価証券	12,661	10,902
長期貸付金	1,915	2,410
繰延税金資産	774	1,907
その他	1,518	1,440
貸倒引当金	△808	△762
投資その他の資産合計	16,061	15,898
固定資産合計	34,166	31,219
繰延資産	5	—
資産合計	97,512	100,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,694	28,508
短期借入金	13,577	16,817
未払費用	817	767
リース債務	26	44
未払法人税等	258	206
未払消費税等	1,025	114
繰延税金負債	0	—
前受金	1,693	3,008
賞与引当金	1,477	1,505
製品保証引当金	477	368
工事損失引当金	178	73
訴訟損失引当金	5,975	—
設備関係支払手形	14	13
その他	2,939	1,320
流動負債合計	54,157	52,749
固定負債		
長期借入金	9,460	14,294
リース債務	63	160
繰延税金負債	1,216	248
退職給付引当金	5,549	6,478
役員退職慰労引当金	316	251
負ののれん	3,324	2,510
その他	134	252
固定負債合計	20,064	24,197
負債合計	74,222	76,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,844	3,844
利益剰余金	8,048	9,869
自己株式	△3,603	△3,605
株主資本合計	21,657	23,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,755	744
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△378	△555
その他の包括利益累計額合計	1,377	193
少数株主持分	255	231
純資産合計	23,290	23,901
負債純資産合計	97,512	100,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,134	89,140
売上原価	77,915	70,850
売上総利益	17,218	18,290
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	5
給料及び手当	6,085	5,715
福利厚生費	1,164	1,237
賞与引当金繰入額	594	611
退職給付費用	378	431
役員退職慰労引当金繰入額	83	77
手数料	1,534	1,375
旅費及び交通費	821	815
減価償却費	299	258
のれん償却額	559	532
賃借料	964	875
租税課金	297	281
研究開発費	424	354
その他	2,562	2,155
販売費及び一般管理費合計	15,810	14,727
営業利益	1,408	3,562
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	356	187
持分法による投資利益	301	327
負ののれん償却額	656	813
保険金収入	35	34
保険解約益	38	2
その他	189	202
営業外収益合計	1,669	1,651
営業外費用		
支払利息	332	512
為替差損	573	149
弁護士報酬	39	36
前払金保証料	17	21
たな卸資産処分損	1	8
その他	100	89
営業外費用合計	1,065	817
経常利益	2,013	4,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	224
投資有価証券売却益	1,016	606
貸倒引当金戻入額	7	5
補助金収入	501	—
その他	207	17
特別利益合計	1,736	852
特別損失		
固定資産処分損	64	17
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
減損損失	—	1,538
退職給付制度改定損	—	481
投資有価証券評価損	17	26
貸倒引当金繰入額	157	0
損害賠償金	687	—
固定資産圧縮損	501	—
その他	822	30
特別損失合計	3,353	5,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	396	△238
法人税、住民税及び事業税	757	311
法人税等調整額	△660	△2,374
法人税等合計	97	△2,062
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,824
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△136	2
当期純利益	435	1,821

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,011
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	—	△184
その他の包括利益合計	—	△1,186
包括利益	—	637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	637
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
前期末残高	12,407	3,844
当期変動額		
資本剰余金の取崩	△8,460	—
合併による自己株式の交付	△21	—
株式交換による自己株式の交付	△80	—
当期変動額合計	△8,563	—
当期末残高	3,844	3,844
利益剰余金		
前期末残高	△375	8,048
当期変動額		
資本剰余金の取崩	8,460	—
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	△471	—
当期変動額合計	8,423	1,821
当期末残高	8,048	9,869
自己株式		
前期末残高	△3,675	△3,603
当期変動額		
合併による自己株式の取得	△58	—
その他の自己株式の取得	△1	△2
合併による自己株式の交付	27	—
株式交換による自己株式の交付	116	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	72	△2
当期末残高	△3,603	△3,605
株主資本合計		
前期末残高	21,723	21,657
当期変動額		
資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	△471	—
合併による自己株式の取得	△58	—
その他の自己株式の取得	△1	△2
合併による自己株式の交付	5	—
株式交換による自己株式の交付	35	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	△66	1,818
当期末残高	21,657	23,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,484	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	△1,011
当期変動額合計	270	△1,011
当期末残高	1,755	744
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	—	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△323	△378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△176
当期変動額合計	△54	△176
当期末残高	△378	△555
 その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,161	1,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	△1,183
当期変動額合計	215	△1,183
当期末残高	1,377	193
少数株主持分		
前期末残高	2,661	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	△23
当期変動額合計	△2,405	△23
当期末残高	255	231
純資産合計		
前期末残高	25,546	23,290
当期変動額		
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	△471	—
合併による自己株式の取得	△58	—
その他の自己株式の取得	△1	△2
合併による自己株式の交付	5	—
株式交換による自己株式の交付	35	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,189	△1,207
当期変動額合計	△2,256	611
当期末残高	23,290	23,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	396	△238
減価償却費	1,170	1,057
減損損失	—	1,538
のれん償却額	559	532
負ののれん償却額	△656	△813
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,016	△606
投資有価証券評価損益(△は益)	17	26
固定資産売却損益(△は益)	△3	△224
固定資産処分損益(△は益)	64	17
固定資産圧縮損	501	—
補助金収入	△501	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	28
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,487	△88
退職負債の増減額(△は減少)	123	823
受取利息及び受取配当金	△448	△270
支払利息	332	512
持分法による投資損益(△は益)	△301	△327
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
損害賠償金	687	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,583	△346
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,879	△115
未収消費税等の増減額(△は増加)	339	△33
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,267	252
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,065	3,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	858	△911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	331	△1,486
その他	△100	157
小計	△4,374	5,922
利息及び配当金の受取額	669	355
利息の支払額	△333	△502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△951	△300
訴訟和解金の支払額	—	△4,666
課徴金の仮払額	—	△4,702
損害賠償金の支払額	△6,896	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,884	△3,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△52	31
有形固定資産の取得による支出	△260	△229
有形固定資産の売却による収入	163	318
補助金の受取額	501	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△27
投資有価証券の取得による支出	△55	△154
投資有価証券の売却による収入	2,428	1,043
貸付けによる支出	△808	△969
貸付金の回収による収入	400	195
その他の投資の増加による支出	△164	△147
その他の投資の減少による収入	242	169
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,345	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,627	2,152
長期借入れによる収入	7,256	8,600
長期借入金の返済による支出	△1,013	△2,678
自己株式の取得による支出	△1	△2
少数株主への配当金の支払額	△6	△24
その他	△30	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,927	4,042
現金及び現金同等物の期首残高	16,254	11,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,467	15,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	650百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	△138百万円
計	511百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	273百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	△59百万円
計	213百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	環境・エネルギー (国内) (百万円)	環境・エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,559	9,057	16,304	7,212	95,134	—	95,134
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	1	133	0	150	(150)	—
計	62,573	9,058	16,438	7,213	95,284	(150)	95,134
営業費用	56,199	11,998	16,486	7,404	92,088	1,637	93,726
営業利益 (又は営業損失△)	6,374	△2,939	△47	△190	3,196	(1,787)	1,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,516	6,010	12,455	6,853	79,837	17,675	97,512
減価償却費	1,134	98	468	27	1,729	—	1,729
資本的支出	386	19	21	13	441	—	441

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内)……一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコーチェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)……廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー…………小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他……………含浸装置・空調設備・半導体産業用設備

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

　当連結会計年度 2,061百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

　当連結会計年度 29,612百万円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が447百万円、営業利益が73百万円増加し、「その他事業」で売上高が218百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,772	563	5,798	95,134	—	95,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	206	251	(251)	—
計	88,795	585	6,004	95,385	(251)	95,134
営業費用	84,503	467	6,932	91,903	1,822	93,726
営業利益(又は営業損失(△))	4,292	117	△928	3,482	(2,073)	1,408
II 資産	81,894	1,082	3,956	86,933	10,579	97,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア…………タイ・台湾

欧州…………ドイツ・デンマーク

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,061百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 29,612百万円

5 会計方針の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で売上高が665百万円、営業利益が80百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,419	7,725	35	10,180
II 連結売上高(百万円)				95,134
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	8.1	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…………中国・台湾・インドネシア

欧州…………ドイツ・英国・デンマーク

その他…………スーダン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日改正 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号))を適用しております。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコーチェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内) 事業	環境・ エネルギー (海外) 事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,298	2,806	16,074	5,961	89,140	—	89,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	0	112	188	803	△803	—
計	64,801	2,807	16,186	6,149	89,944	△803	89,140
セグメント利益又は損失(△)	5,651	△472	△294	20	4,905	△1,342	3,562

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,628百万円及びその他調整額285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額 278.54円	1 株当たり純資産額 286.27円
1 株当たり当期純利益 5.27円	1 株当たり当期純利益 22.03円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	435	1,821
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	1,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,550	82,688

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	23,290	23,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	255	231
(うち少数株主持分)	(255)	(231)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	23,034	23,669
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,693	82,682

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社であります㈱サンプラントを吸收分割会社とし、当社を吸收分割承継会社とする吸收分割を行っております。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称

吸收分割承継会社 : ㈱タクマ（当社）

吸收分割会社 : ㈱サンプラント（当社の連結子会社）

②対象となった事業の名称及びその事業内容

プラント事業

③企業結合日

平成23年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を吸收分割承継会社とし、㈱サンプラントを吸收分割会社とする吸收分割

なお、本会社分割は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸收分割、また、㈱サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸收分割に該当するため、両社においては吸收分割承認株主総会を開催しておりません。

⑤結合後企業の名称

㈱タクマ

⑥取引の目的を含む取引の概要

㈱サンプラントは、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主たる事業の一つとして当社が施行する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりましたが、今般、グループ経営の推進の一環として、同社の同事業を当社に統合し、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日改正 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

4. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員
 兼 営業統轄本部事業管理本部長
 兼 東京支社長

沼田 謙悟 (現: 常務執行役員
 兼 営業統轄本部事業管理本部長
 兼 東京支社長)

取締役 兼 執行役員
 兼 コンプライアンス・C S R推進本部長
 兼 コーポレート・サービス本部長

吉田 渉 (現: 執行役員
 兼 コンプライアンス・C S R推進本部長
 兼 コーポレート・サービス本部長)

② 退任予定取締役

取締役 森浦 康之 (顧間に就任予定)

③ 就任・退任予定日

平成23年 6月 29日

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	73,315	—	79,111	—
環境・エネルギー(海外)事業	1,680	—	3,157	—
民生熱エネルギー事業	16,343	—	3,375	—
設備・システム事業	6,282	—	3,712	—
計	97,621	—	89,356	—
セグメント間の内部受注高(△)	△581	—	△543	—
合計	97,040	—	88,812	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したものも含まれております。
- 3 環境・エネルギー(海外)事業において、未着工であった請負工事にかかる契約解除等が21,216百万円ありましたので、これを受注残高から除いております。

以上